

15年目を迎えるパネル対象者調査のご紹介 「結婚と家族に関する国際比較調査」

新情報センター
主任研究員 利光 隆一

新情報センターでは、「結婚と家族に関する国際比較研究会」からの委託を受けて、2004年度から、全国で大規模サンプルによるパネル調査を実施してまいりました。その成果は、2011年に『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』（東京大学出版会）阿藤 誠（編著）・津谷 典子（編著）・西岡 八郎（編著）・福田 亘孝（編著）として、また、2013年までに実施した4回の調査データに基づいた分析の結果が、本年3月に『少子高齢時代の女性と家族：パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』（慶應義塾大学出版会）阿藤 誠（編著）・津谷 典子（編著）・西岡 八郎（編著）・福田 亘孝（編著）として上梓されました。第一回目から、調査の設計、計画、実施、集計に携さわってきた者として、大変嬉しく、今後の励みにもなりました。

長期間にわたってパネル対象者を維持、管理していくためには、パネル対象者と定期的に接触し、情報を提供していくことが大切です。そのため、「結婚と家族に関する国際比較研究会」の先生方に、調査結果をわかりやすく解説したニュース・レターを作成いただき、昨年までに6回のニュース・レターを、パネル対象者に郵送してまいりました。そして、その都度、住所や名前の変更を連絡いただいています。

本調査のパネルの特性については、本機関誌100号記念号(2012年11月発行)にて「パネルデータにおける脱落特性とサンプルの代表性の検証『結婚と家族に関する国

際比較パネル調査』の経験」と題して、国立社会保障・人口問題研究所研究員(当時)の中川雅貴氏より寄稿いただきましたので、お目通しいただければ幸いです(<https://www.sjc.or.jp/topics/doc/>)。

「結婚と家族に関する国際比較調査」は来年(2019年)の夏頃、第5回目の実査を計画しています。そこで、今年11月に、第7回目のニュース・レターを発送し、来年度の調査実施に対するご協力を依頼いたしました。

15年間の長い期間にわたってパネル対象者に継続いただくための重要な要因となったものは、ニュース・レターだったと考えられます。そこで、「結婚と家族に関する国際比較研究会」の先生方からご了解をいただき、2017年1月にパネル対象者にお送りしたニュース・レターの第6号を、原文のままご紹介させていただきます。どうぞ一読ください。

ご回答協力へのお礼

2013年に私どもが実施いたしました「結婚と家族に関する国際比較調査(第4次調査)」にご協力いただき、誠にありがとうございました。皆様のご理解、ご協力により4,598人の方からご回答いただき、研究のための貴重なデータを得ることができました。お忙しい中、調査に回答して頂いたことに、この場を借りて深くお礼申しあげます。

この度、当面の分析に基づく第4次調査の結果概要の第二報を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

この結果概要は、幾つかの主要な項目についての調査結果を要約したものです。調査の回答を数字に直してコンピューターに入力し、その後、データの集計や分析をするには、通常、かなりの時間を要します。このため、皆様への結果概要のご送付が遅くなりましたことを深くお詫び申し上げます。

なお、皆様の回答はコンピューターによる統計処理のみで分析しておりますので、個人情報には完全に保護されていることをご理解いただきたく存じます。

皆様のご協力により得られたデータは、学術研究にとって大変貴重な資料であり、この調査にご協力頂きましたことを深く感謝しております。本調査のデータは数年をかけて詳細な分析を行い、今後、ニュース・レター等で皆様には定期的にお知らせする予定でございます。つきましては、転居な

ごによる住所の変更がありました時には、お手数ではございますが、「(一社)新情報センター」までご一報頂ければ幸いに存じます。

この調査の目的は、結婚や出産、親子関係について調べることです。少子化や高齢化が進み、人口が減少しつつある日本では、夫婦や親子のあり方は、ますます大切なものとなっています。私どもは今回のような調査を、数年後にまた実施することを予定しており、皆様には、再び、調査へのご回答をお願いすることになると思われま。その際には、誠に恐縮ではございますが、是非ともご協力をお願い申し上げます。

【結婚と家族に関する国際比較研究会】

代表 東北大学 大学院 教育学研究科
教授 福田 亘孝

1 第4次調査の目的

前回調査と同様に今回の第4次調査でも、少子化高齢化が進む日本社会における結婚や家族、生活のあり方の実態を把握することを主な目的として、日本学術振興会の科学研究費補助金を得て調査を実施しました。

調査の質問の内容としては、結婚や子どもについての考え方、家庭生活、親子関係、健康の状態などをお聞きしました。この調査は、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)の国際比較研究の一環として行われたものであり、日本のほかにも、ヨーロッパ諸国を中心に世界の十数カ国で類似した調査を

実施しています。

第4次調査は2013年5月から6月にかけて実施しました。今回も調査員が調査票を配布し、後日、記入された調査票を調査員が再び、回収する「訪問留め置き法」により行いました。最終的には男性1,826人（回収率79.9%）、女性2,772人（回収率82.6%）の方々にご協力いただきました。

2 親子の暮らし方

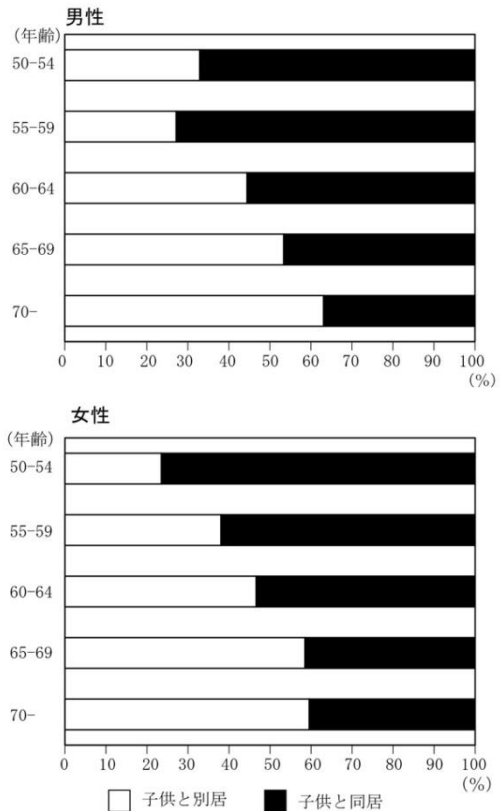
日本は平均寿命が世界一長く、高齢の数が急速に増大しています。このため、社会や家族が高齢者をどう支援していくかが重要になっています。今回のニュース・レターでは高齢者の親子関係に注目して調査結果を見ていきます。

最初に、今回の調査の時点で50歳以上だった人たちの居住形態についてグラフ1で見てみましょう。全体としては50歳以上の男性の59%、女性の61%が自分の子ども、あるいは、配偶者の子どもと同居しています。しかし、親子の同居割合は年齢によって大きく異なっています。男性では50歳代では70%前後の人が子供と同居しています。しかし、年齢の上昇にともなって同居率が次第に低下し、60歳代では同居率が50%前後に、70歳以上になると40%弱になっています。

反対に子供と別居している人は50歳代では僅か3割ですが、60歳代では約4割、70歳以上になると6割以上にも増加します。女性についても、同じように、54歳以下では子供との同居率が76%にも達しており、多くの方が子どもと一緒に暮らしています。しかし、子供との同居率は55歳以降から次第に低下し、70歳以上では40%になってしまいます。

親の年齢が高くなるにつれて子供も成長し、就職や結婚などで生家を離れ、独立した自分たちの世帯を形成します。そして、最後には親だけで暮らす世帯になります。おそらく、こうしたライフ・サイクルの変化によって、高齢者の多くが一人世帯、あるいは、夫婦世帯になると考えられます。

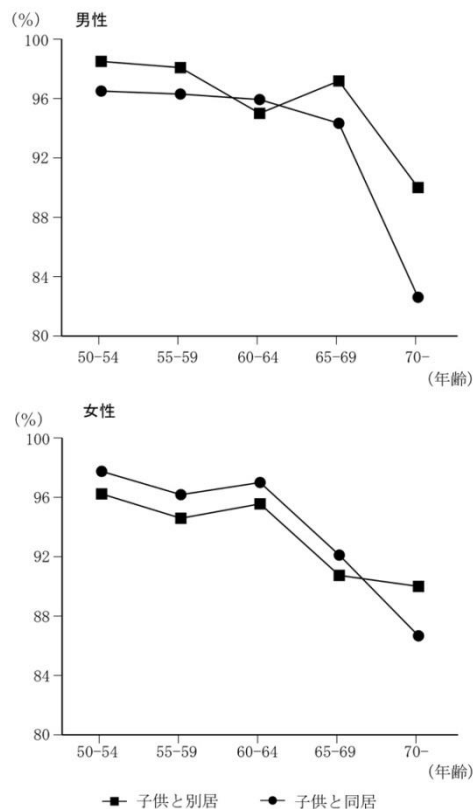
グラフ1：年齢別子供との同居・別居割合



3 居住形態と健康

では、子供と一緒に暮らしている人と暮らしていない人では、健康状態に差があるのでしょうか。今回の調査で「自分は健康である」と答えた人の割合をグラフ2で見てみましょう。

グラフ2：子供との同居・別居と健康状態



まず、男性では 69 歳までは健康状態はあまり変化しません。「自分は健康である」と答えた男性の割合は 50-54 歳で 95% を越えており、60 歳代になっても依然として約 90% の男性が自分は健康であると回答しています。

しかし、70 歳以上になると「自分は健康である」と答える男性の割合が急激に減少します。興味深いことに、子供と同居していない男性より、子供と同居している男性で健康状態が著しく悪くなります。「自分は健康である」と答えた 70 歳以上の男性の割合は、子供と別居している場合では約 90% ですが、子供と同居している場合では 82% まで著しく低下しています。

同様の傾向は女性にも見られます。自分が健康だと思っている女性の割合は、子供

との同居、別居の違いにかかわらず 64 歳まではあまり変化せず、65 歳以上になってから自分が健康だと思っている女性の割合が低下します。しかし、この割合は子供と別居している女性よりも、同居している女性で大きく低下します。特に 70 歳以上では自分が健康だと思っている女性の割合は、子供と別居している場合は依然として 90% 近くあるのに、子供と同居している場合は 86% にまで低下します。

こうした結果を見る限り、高齢であっても健康である限りは子供と別々の世帯で暮らす人が多いのに対して、年齢が高くなって健康状態が悪くなると子供と同居する人が増える傾向があります。恐らく、家族は健康面から親を支援する役割を担っているようです。

4 居住形態とメンタル・ヘルス

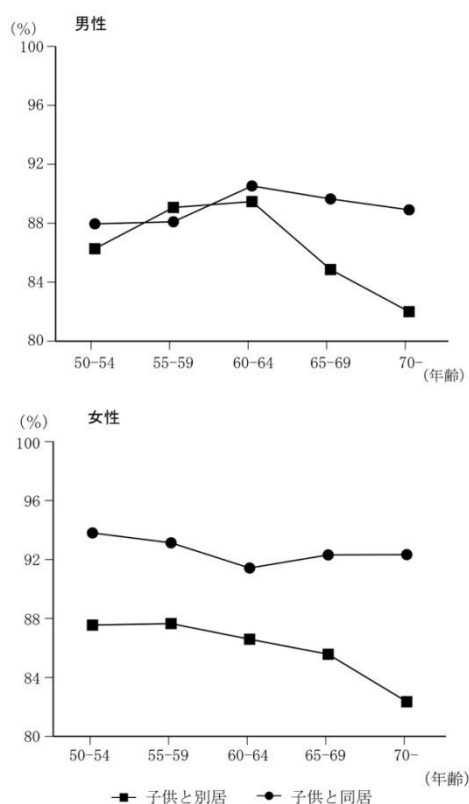
続いて、子供との同居・別居とメンタル・ヘルスの関係について見てみましょう。グラフ3では毎日の生活で「独りぼっちで寂しい」と思わない人の割合を示しています。

まず、男性を見てみると、子供と別居している場合、年齢の上昇にともなって孤独だと感じない人の割合が減少しています。50-54 歳では子供と別に暮らしている男性の 86% が自分は独りぼっちだと感じていませんが、60 歳代後半から低下し、70 歳以上になると 80% にまで低下します。他方、子供と一緒に暮らしている場合は孤独感を感じる人の比率にはっきりした変化が見られません。50 歳代でも 60 歳代でも 70 歳代でも 90% 前後の男性が、自分は寂しくないと思っています。

同様の傾向は女性にも見られます。子供と別居している女性は 50 歳代から 60 歳代では 85% 前後の人が独りぼっちで寂しい

と感じていませんが、この割合は70歳以上になると80%にまで低下します。対照的に、子供と同居していると、年齢が上昇しても孤独だと感じる女性の割合はあまり変化しません。50-54歳の女性の約93%が、自分は孤独で寂しいとは感じていません。他方、70歳以上の女性でも、子供と一緒にくらししていると依然として90%近くの人が寂しいと思っていない。

グラフ3：子供との同居・別居とメンタル・ヘルス



子供との同居が親の身体的な健康と関連があることは既に述べましたが、居住形態は精神的な健康とも関係があるようです。子供と一緒に暮らしている親は孤独感や寂寥感を抱くことが少ない一方で、子供と別の世帯で暮らしていると、年齢が高くなるにつれて、孤独感や寂寥感を抱く親は増え

ていきます。従って、家族は高齢の親を精神的に支援する機能も担っていると言えるでしょう。

冒頭でも申しましたとおり、私どもは今回のような調査を、数年後に、また実施することを予定しております。その際には、誠に恐縮ではございますが、是非ともご協力をお願い申し上げます。

今後、「結婚と家族に関する国際比較調査」の詳細な分析結果については、ニュース・レター等で定期的にお知らせする予定であります。つきましては、転居などによる住所の変更がありました時には、お手数ではございますが、「(一社)新情報センター」にご一報頂くよう再度お願い申し上げます。

【お問い合わせ先・調査実施機関】

〒150-0013
 東京都渋谷区恵比寿 1-19-15
 ウノサワ東急ビル 1F
 一般社団法人 新情報センター
 電話 03-3473-5231



あ と が き

▽106号では、4つの論文を紹介しています。お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授の菅原ますみ氏にはBP0青少年委員会が実施した「青少年のメディア利用に関する調査」の調査結果を基に、中高生のテレビ番組に対する行動・意識の関連要因について寄稿いただきました。メディアが多様化する中で青少年の情報行動も大きく変わってきています。青少年研究やメディア研究に携わる皆様には必読です。

続いて、関西大学総合情報学部教授の松本渉氏には、氏が2007年度から2009年度にかけて日本・米国・韓国の3か国で実施した信頼感に関する意識調査を基に、ワーディングの違いがどのように影響を与えているかについて分析いただきました。調査に携わっていても日頃なかなか考えが及ばないテーマであり、大変勉強になりました。

明るい選挙推進協会調査広報部主幹の鈴木秀毅氏には、18歳、19歳が初めて参加した国政選挙である第24回参議院議員選挙後に実施した2つの調査(全国18歳以上対象の郵送調査と18~24歳対象のインターネットモニター調査)からみた新有権者等若年層の投票行動について執筆いただきました。世論調査や社会調査でも若年層の低回収率が課題ですが、選挙においても若年層の低投票率が大きな課題となっています。課題脱却の参考となるデータ満載です。

NTTドコモモバイル社会研究所の水野一成氏には、訪問留置法で実施したシニア調査の調査結果を中心に「シニアのICT(Information and Communication Technology)利活用」について寄稿いただきました。日

本の高齢化は急速に進んでいますが、元気で年齢を感じさせないシニアが多くなっています。遅まきながら今年ようやくスマホデビューした私も「積極派シニアを見習わないと…」と思った次第です。

最後は、「結婚と家族に関する国際比較研究会」が実施する全国パネル対象者調査の過去の「ニュース・レター」を原文のまま紹介させていただきました。「ニュース・レター」はパネル対象者を維持していくための重要なツールと認識されています。掲載をご了解いただいた研究会の先生方にこの場を借りてお礼申し上げます。

▽2018年は災害の多い一年でした。各地の豪雪被害から始まり、大阪北部地震(6月)や北海道胆振東部地震(9月)などの地震、7月には40度前後の酷暑が続き、その後台風被害も多発しました。

ちなみに『名前ランキング2018(明治安田生命)』によると、2018年に生まれた赤ちゃんの1位から3位は、男の子が「蓮」、「湊」、「大翔」の順、女の子が「結月」、「結愛」、「結菜」の順で、「結」の漢字が入る名前がベスト3を独占したのは初めてだそうです。「結」の漢字は、東日本大震災があった2011(平成23)年に初めて女の子の1位と3位を占め、2013(平成25)年まで続きました。今年も災害が多く「人と人をつなぐ絆」が再度見直された結果ともいえそうです。2018年も残りわずかとなりました。2019年が皆様にとって素晴らしい1年となりますよう願っています。

(A.M)